

# 四 半 期 報 告 書

(第102期第2四半期)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年11月8日

**【四半期会計期間】** 第102期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

**【会社名】** アサガミ株式会社

**【英訳名】** ASAGAMI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 健一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6880-2200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 秋山 卓也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6880-2200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 秋山 卓也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	16,868,012	16,256,497	41,091,546
経常利益	(千円)	70,161	41,667	1,872,459
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	(千円)	△328,360	△422,499	997,008
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△384,742	△176,625	1,085,512
純資産額	(千円)	17,609,926	18,729,998	19,080,047
総資産額	(千円)	48,908,880	48,876,120	45,325,575
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△)	(円)	△232.09	△298.65	704.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.7	38.1	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,835,130	△2,826,739	2,008,708
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△416,761	△426,209	△790,236
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,385,737	3,056,702	△1,831,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,839,284	5,890,528	6,085,730

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△239.82	△244.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や訪日外国人数の増加等により、経済回復への動きが見られました。一方で物価は高水準を維持し、為替や金融政策、海外経済の動向を注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況となっております。

物流業界では、高水準の燃料価格がさらに上昇し、ドライバーの有効求人倍率が増加する等、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、首都圏の大型物流施設の空室率が高い水準で横ばいとなり、賃料が手頃な内陸エリアで竣工があったことにより、賃料は下がりました。印刷業界の婚礼分野では、結婚式場業の取扱件数が減少しており、新聞分野についても、発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,256百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）、経常利益は41百万円（前年同四半期比40.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は422百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失328百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は922百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。これは主に、取扱量の減少によるものであります。港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は3,370百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。これは主に、輸入鋼材および輸出貨物等の取扱量の増加があるも、航空貨物輸送に係る高騰していた航空運賃相場の下落等によるものであります。運輸部門につきましては、売上高は6,231百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。これは主に、建設機械の輸送量の増加等があった一方、スポット案件や鋼材関連等の輸送取扱量が減少したことによるものであります。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は394百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は10,919百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は外注コストの減少等により1,147百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

#### ②不動産事業

当事業につきましては、売上高は1,747百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。これは主に、大型物流センターの契約満了に伴う減少によるものであります。セグメント利益は修繕費等の増加により829百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

## ③印刷事業

当事業につきましては、婚礼分野において婚礼印刷の受注件数の減少等があり、売上高は4,102百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント損失は光熱費等の減少により958百万円（前年同四半期はセグメント損失993百万円）となりました。

## ④その他

当事業につきましては、建設工事関連の工事量減少等により、売上高は379百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

また、財政状態といたしましては、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ3,550百万円増加し、48,876百万円となりました。これは主に、商品及び製品が204百万円、年賀印刷事業の葉書仕入等における原材料及び貯蔵品が3,145百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が293百万円、未収消費税等が259百万円、株価の変動等により投資有価証券が364百万円増加した一方、現金及び預金が195百万円、減価償却等により有形固定資産が397百万円、繰延税金資産が106百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,900百万円増加し、30,146百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が134百万円、年賀印刷事業等における短期借入金が3,848百万円、未払法人税等が188百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が182百万円、未払消費税等が122百万円増加した一方、長期借入金が612百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、18,729百万円となり、自己資本比率は38.1%となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が247百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失422百万円に加え、配当金の支払等により利益剰余金が592百万円減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し5,890百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

これは主に、年賀印刷事業における商品及び製品、原材料及び貯蔵品の調達原資として短期借入金の純増額4,004百万円、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入1,705百万円等があった一方、年賀印刷事業における棚卸資産の増加額3,374百万円、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出2,473百万円等によるものであります。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、2,826百万円（前年同四半期は使用した資金2,835百万円）となりました。

この主な要因は、減価償却費742百万円、年賀印刷事業における棚卸資産の増加額3,374百万円、未払消費税等の減少額136百万円、年賀印刷事業における前渡金の増加額293百万円、法人税等の支払額282百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、426百万円（前年同四半期は使用した資金416百万円）となりました。

この主な要因は車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出425百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、3,056百万円（前年同四半期は得られた資金2,385百万円）となりました。

この主な要因は、年賀印刷事業における商品及び製品、原材料及び貯蔵品の調達原資として短期借入金の純増額4,004百万円、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入1,705百万円、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出2,473百万円、配当金の支払額170百万円等によるものであります。

当社グループの資本の財源については、営業キャッシュ・フローで得た資金や金融機関からの借入金によるものであります。資金の流動性については、運転資金と設備投資が主な資金需要であります。

当社は財務体質の強化を踏まえ、有利子負債の圧縮を行い、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	—	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜二丁目4番20号	7,701	54.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	620	4.38
芝海株式会社	東京都文京区後楽二丁目2番18号	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	365	2.58
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	244	1.72
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	150	1.06
木村 健一	東京都大田区	137	0.96
計	—	10,613	75.02

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,412,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

## ② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,200	—	3,200	0.23
計	—	3,200	—	3,200	0.23

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,085,730	5,890,528
受取手形、売掛金及び契約資産	4,509,283	※1 4,554,304
電子記録債権	1,136,596	※1 1,173,619
商品及び製品	36,548	241,348
仕掛品	5,256	29,276
原材料及び貯蔵品	948,992	4,094,338
その他	874,058	1,386,761
貸倒引当金	△11,831	△13,758
流動資産合計	13,584,635	17,356,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,779,683	5,478,241
機械装置及び運搬具（純額）	1,521,559	1,430,679
土地	16,846,237	16,822,148
その他（純額）	609,944	628,817
有形固定資産合計	24,757,425	24,359,886
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	611,793	544,612
無形固定資産合計	1,725,350	1,658,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,958,136	2,322,280
長期貸付金	507,555	484,055
繰延税金資産	909,169	803,104
退職給付に係る資産	78,168	78,074
その他	1,819,834	1,829,953
貸倒引当金	△14,700	△15,823
投資その他の資産合計	5,258,163	5,501,645
固定資産合計	31,740,939	31,519,700
資産合計	45,325,575	48,876,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,452	2,815,930
電子記録債務	726,932	673,701
短期借入金	※2 4,860,327	※2 8,709,017
未払法人税等	285,812	474,298
賞与引当金	406,266	395,615
その他	1,996,710	2,414,855
流動負債合計	10,957,501	15,483,418
固定負債		
長期借入金	※2 8,774,976	※2 8,162,052
繰延税金負債	17,078	16,826
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,421,419	1,455,374
退職給付に係る負債	1,523,871	1,540,250
長期預り金	754,988	761,739
その他	252,827	183,595
固定負債合計	15,288,026	14,662,703
負債合計	26,245,527	30,146,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	10,651,337	10,059,068
自己株式	△12,170	△12,323
株主資本合計	12,860,592	12,268,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,014	741,330
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	21,551	16,299
その他の包括利益累計額合計	6,088,789	6,330,852
非支配株主持分	130,666	130,975
純資産合計	19,080,047	18,729,998
負債純資産合計	45,325,575	48,876,120

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	※1 16,868,012	※1 16,256,497
売上原価	※1 14,052,199	※1 13,375,368
売上総利益	2,815,813	2,881,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229,919	234,008
給料手当及び賞与	848,085	837,316
賞与引当金繰入額	114,844	115,273
退職給付費用	27,886	28,424
役員退職慰労引当金繰入額	39,092	33,955
貸倒引当金繰入額	—	2,808
その他	1,603,724	1,637,606
販売費及び一般管理費合計	2,863,552	2,889,393
営業損失(△)	△47,739	△8,265
営業外収益		
受取利息	8,288	7,651
受取配当金	36,820	52,314
貸倒引当金戻入額	388	—
受取賞品	43,342	—
その他	82,038	41,062
営業外収益合計	170,878	101,028
営業外費用		
支払利息	48,460	41,622
貸倒引当金繰入額	—	240
その他	4,517	9,232
営業外費用合計	52,977	51,095
経常利益	70,161	41,667
特別利益		
固定資産売却益	117	7,376
投資有価証券売却益	110,253	3,198
特別利益合計	110,370	10,574
特別損失		
固定資産売却損	—	6,067
固定資産除却損	19,734	278
投資有価証券評価損	2,304	—
特別損失合計	22,039	6,345
税金等調整前四半期純利益	158,492	45,896
法人税、住民税及び事業税	454,148	465,601
法人税等調整額	31,681	△1,015
法人税等合計	485,829	464,586
四半期純損失(△)	△327,337	△418,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,023	3,809
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△328,360	△422,499

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△327,337	△418,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,919	247,316
退職給付に係る調整額	△5,486	△5,252
その他の包括利益合計	△57,405	242,063
四半期包括利益	△384,742	△176,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△385,766	△180,435
非支配株主に係る四半期包括利益	1,023	3,809



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	158,492	45,896
減価償却費	734,655	742,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△347	1,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,678	△10,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,043	8,564
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,842	33,955
受取利息及び受取配当金	△45,109	△59,966
支払利息	48,460	41,622
為替差損益 (△は益)	△11,754	△4,046
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110,253	△3,198
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,304	—
固定資産売却損益 (△は益)	△117	△1,308
固定資産除却損	19,734	278
売上債権の増減額 (△は増加)	173,624	△6,682
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,961,620	△3,374,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,828	83,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△307,021	△136,843
前渡金の増減額 (△は増加)	△246,191	△293,468
その他	△46,511	369,790
小計	△2,349,617	△2,562,441
利息及び配当金の受取額	45,083	60,143
利息の支払額	△49,429	△42,238
法人税等の支払額	△481,167	△282,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,835,130	△2,826,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△533,762	△425,189
有形固定資産の売却による収入	117	26,354
無形固定資産の取得による支出	△55,928	△47,588
投資有価証券の取得による支出	△6,998	△7,660
投資有価証券の売却による収入	160,250	3,515
敷金及び保証金の差入による支出	△14,624	△1,771
敷金及び保証金の回収による収入	7,099	3,464
貸付金の回収による収入	26,564	26,874
長期預り金の返還による支出	△3,939	△2,402
長期預り金の受入による収入	12,404	9,153
その他	△7,945	△10,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,761	△426,209

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,200,600	4,004,000
長期借入れによる収入	2,060,000	1,705,000
長期借入金の返済による支出	△2,696,431	△2,473,234
リース債務の返済による支出	△7,092	△4,739
自己株式の取得による支出	△105	△153
配当金の支払額	△171,234	△170,670
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,385,737	3,056,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,267	1,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△858,887	△195,201
現金及び現金同等物の期首残高	6,698,171	6,085,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,839,284	※1 5,890,528

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－ 千円	518 千円
電子記録債権	－ 千円	7,284 千円

## ※2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
実行可能期間付タームローン	1,650,000 千円	800,000 千円
借入実行額	1,650,000 千円	400,000 千円
差引残高	－ 千円	400,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 売上高および営業費用の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループでは、一部の子会社において、通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金	5,839,284千円	5,890,528千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	－ 千円	－ 千円
現金及び現金同等物	5,839,284千円	5,890,528千円

(株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,770	120.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,292,419	1,026,465	4,244,212	16,563,097	304,915	16,868,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,294	795,736	1,126	799,157	80,761	879,919
計	11,294,713	1,822,201	4,245,339	17,362,255	385,676	17,747,931
セグメント利益又は損失(△)	1,043,268	875,623	△993,097	925,794	61,718	987,512

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務  
請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	925,794
「その他」の区分の利益	61,718
セグメント間取引消去	30,563
全社費用(注)	△1,065,815
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△47,739

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,916,518	950,573	4,099,982	15,967,074	289,422	16,256,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,492	796,656	2,836	801,985	89,719	891,705
計	10,919,011	1,747,230	4,102,818	16,769,060	379,142	17,148,202
セグメント利益又は損失(△)	1,147,467	829,690	△958,119	1,019,038	51,591	1,070,630

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,019,038
「その他」の区分の利益	51,591
セグメント間取引消去	36,753
全社費用(注)	△1,115,649
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△8,265

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	930,583
港湾フォワーディング部門	3,501,439
運輸部門	6,446,657
3PL（サードパーティーロジスティクス）部門	413,739
不動産事業	51,065
印刷事業	
一般印刷部門	1,514,878
新聞印刷部門	2,729,333
その他	304,915
顧客との契約から生じる収益	15,892,612
その他の収益	975,399
外部顧客への売上高	16,868,012

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	921,772
港湾フォワーディング部門	3,368,707
運輸部門	6,231,889
3PL（サードパーティーロジスティクス）部門	394,149
不動産事業	46,847
印刷事業	
一般印刷部門	1,354,023
新聞印刷部門	2,745,958
その他	289,422
顧客との契約から生じる収益	15,352,770
その他の収益	903,726
外部顧客への売上高	16,256,497

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△232円09銭	△298円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△328,360	△422,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△328,360	△422,499
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,800	1,414,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

## 興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員      公 認 会 計 士      本   橋   清   彦  
業 務 執 行 社 員指 定 社 員      公 認 会 計 士      山   岸   万   希   子  
業 務 執 行 社 員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。